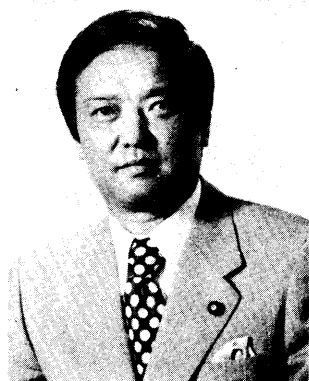


学術情報センター ニュース

学術情報センターの発足に当たって



文部大臣

かい ふ とし き
海 部 俊 樹

近年、学術研究の発展に伴い、大学等において生み出される学術情報の量的増大、質的多様化が急速に進んでいます。このような状況の中で、大学等の研究者が必要とする学術情報を迅速・的確に提供し得る全国的な学術情報システムを早急に整備することが、我が国の学術研究の一層の振興を期するうえで、極めて重要な課題となっています。

学術情報センターは、昭和55年1月の学術審議会答申を受けて、全国の国公立大学等を結ぶ学術情報システムの中核機関として、多年にわたる関係者の調査・検討を経て、その構想が練り上げられてきましたが、本年4月5日、東京大学文献情報センターを発展的に廃止・転換し、これに替わり新たに、全国大学の共同利用機関として創設されるに至ったものがあります。

この間の関係の皆様方の御尽力に対し、深く敬意を表しますとともに、全国大学の研究者の永年の願いが叶い、本センターが発足したことを、心からお慶び申し上げます。

私自身、先般、学術情報センターの表札に揮毫する機会を得るとともに、発足にあたり、同センターを訪問し、その門出を祝したところでありますが、その際、センターの活動の一端に触れ、今後における全国的な学術情報のネットワークづくりのために、同センターが中核的な役割を果たすものであるとの認識を一層深めたところです。

御承知のとおり、全国の大学には、図書・資料や研究データ等多様かつ膨大な学術情報が累積されており、言わば情報の宝庫と言っても過言ではありません。この貴重な情報資源を全国大学の研究者が共有の財産として活用できるようにするとともに、大学外の民間等の研究者にも公開し、さらに、国際的な情報交換への道を開くことが、この全国大学間の学術情報システムの基本的な使命であります。

従って、この使命達成のためには、全国の国公私立大学の図書館、計算機センター、情報処理センター等ができるだけ早く学術情報センターと接続し、全国的な学術情報流通のネットワークを形成することが肝要であると思います。

文部省においては、今後とも、独創的・先駆的な学術研究推進の基盤として、学術情報センターを中心とする学術情報システムの整備に最大限の努力を払っていく考えであります。

学術情報センターにおかれても、全国の大学等の積極的な参加・協力の下に、猪瀬所長はじめ所員一同が英知と力を結集し、この巨大な情報システムの構築に取組まれ、我が国の学術研究の一層の充実・発展に寄与されんことをお祈りします。



海部文部大臣揮毫による新しい表札
を掲げる、大臣(左)と猪瀬所長

発 足 に 際 し て

学術情報センター所長

いの せ ひろし
猪 瀬 博

学術情報センターは、昭和61年4月5日、国立大学共同利用機関として発足しました。当センターの前身は、昭和51年5月に設置された東京大学情報図書館学研究センターにさかのぼりますが、これが昭和58年4月には東京大学文献情報センターに改組転換され、昭和59年4月には東京大学構内から現在の筑波大学大塚地区へ移転するとともに全国共同利用施設となったものであります。

この10年間に、学術情報は急激な増大をみせ、学術研究の情報依存性もますます高まって来ました。このような状況をふまえて、昭和55年1月には、文部大臣の諮問に応えて学術審議会が「今後における学術情報システムの在り方について」と題する答申を行い、爾来その早期実現が強く要望されて参りました。今回その中枢機関として学術情報センターが設置された次第でありまして、我が国の学術情報システムの構築にとり画期的な第一歩が踏み出されたといつてよいでしょう。その推進に盡力された文部省当局をはじめ関係者各位に対し深甚な敬意を表するとともに、長年にわたり当センターの前身である情報図書館学研究センター及び文献情報センターを育成された東京大学、ならびに当センターのために建物その他の便宜を供与されている筑波大学に厚く御礼申し上げる次第です。

学術情報センターの主要な目的は、全国の大学等の図書館の協力を得て、その所蔵する図書及び雑誌の目録システムデータベースを構築するとともに図書館業務を支援すること、自然科学、社会科学、人文科学の広範囲な領域の研究者や学協会の協力をうけてオリジナルな学術データベースを形成するとともに、既成の多様なデータベースを導入して広く検索サービスを提供すること、全国の大学等の図書館や計算機センターなどを結ぶデジタル・ネットワークを構築運用し、ひろく研究者に対し種々の情報資源へのアクセス、多様な形態による情報の授受の便宜を提供すること、学術情報システムの円滑な発展と運用を指向して計画と調整を行うこと、学術情報及び学術情報システムにかかわる研究開発を推進すること、及び学術情報システムの諸業務にたずさわる人々に対して研修の場を提供すること、であります。

まだ歴史も浅く、規模も小さな当センターにとりまして、これは身の程知らずの大望と申せましょうが、センター構成員一同は、一致団結して、この目的達成へ向けて一路邁進の所存であります。何卒皆様方におかれましては、今後一層の御教導と御支援を賜りますよう、衷心よりお願い申し上げます。

学術情報センターの事業

学術情報センター研究開発部長

いち かわ あつ のぶ
市 川 惇 信

学術研究者に、必要とする情報を、必要とする時に、必要とする場所に、必要とする形で、提供するシステムを学術情報システムという。学術審議会は昭和55年1月、答申「今後の学術情報システムの在り方について」において、(1)一次情報の収集・提供、(2)情報検索システム、(3)データベース形成、という機能を持ち、大学附属図書館、大型計算機センター、大学情報処理センター、国立大学共同利用機関などを構成要素とし、中枢センターにおいて全体の調整を図るところの分散集中型の学術情報システムの概念設計を与えた。学術情報センターはこの答申にいう中枢センターの任務を果たす機関である。

答申には、センターは、この任務を果たすため、(1)連絡調整機能、(2)計画機能、(3)データベースサービス機能、(4)研究開発機能、(5)教育訓練機能、の5機能をもつことが示されている。センターの事業はこれらの機能を実現するための具体的活動である。

研究者が必要とする情報を、研究者および学界への情報の帰属という観点から分類すれば次の3カテゴリーとなる。

- (1) 学術研究の成果として公表された情報。たとえば、図書・雑誌等の文献情報、数値・画像・パターン等の事実情報。
- (2) 研究者が保有している情報。たとえば、未発表の研究成果、他から獲得した情報など。
- (3) 研究者の社会の外にある情報。

オンライン図書館システム：第1カテゴリーの情報のうち文献情報については、伝統的に大学附属図書館がその責任を負って来た。センターは、図書館の業務を支援するとともに、我が国の大学附属図書館をデータベースとネットワークを通じて統合し、研究者に地域組織に係わらない均質な情報獲得の方法を提供しようとする。すなわち、オンライン図書館システム形成の事業がこれである。この事業については、センターの前身である、東京大学文献情報センター以来実施してきたところである。一次資料についての全国的な目録所在情報データベースをオンラインシエアドカタログとして形成し、図書館の業務を支援するとともに研究者の便に供することを目的とするシステム開発の第1段階が終了した。すでに、目録所在情報データベースへの図書館の接続は61年5月現在国・私立大学合計で16館に達しており、61年度中に30数館を予定している。今後の急速な立ち上がりと普及が期待できる。また、学術雑誌総合目録 和文編 欧文編の編集とデータベース化は情報図書館学研究センター以来の事業であり、和文編は完成し、欧文編は完成に近づきつつある。

図書雑誌等の内容を機械可読の高密度の媒体の上に集積し、研究者にオンラインで提供するシステムの開発は今後の重要な課題である。特に出版の段階から機械可読の媒体の上に情報を蓄積する電子出版は、すでに実用化がはじまっており、学術情報システムへの取り込みは緊急を要する課題である。

二次情報検索システム：第1のカテゴリーの情報のうち、研究者に膨大な情報のうちから必要とする情報を迅速にかつ洩れなく検索する手段を提供する、二次情報検索システムは、

すでに、大型計算機センター等幾つかの組織において部分的にアドホックに実施されてきたところである。学術情報センターにおいては、これらの組織と緊密な連絡をとりつつ調整を図り、全国的な立場から適切なサービスを展開する。とくに、二次情報検索システムと図書館システムをリンクし利用者の便を図ることは本センターの重要な任務である。

データベースの形成と提供：今日我が国で提供されている学術情報に関するデータベースの始どは、外国において形成されたものである。この意味で、我が国は学術情報に関する限り輸出が零である輸入大国である。このことは、我が国の学術研究の上における重大な弱点である。我が国が世界における学術研究の成果において約10%のシェアを占めている今日、応分の貢献を世界に対して果たさない限り学術情報摩擦が発生しよう。

学術情報センターはセンターとして形成できる汎用的なデータベース、たとえば、前記の学術雑誌総合目録をはじめ、学位論文、科学研究費、研究者に関連するデータベースに加えて、学会、共同利用機関、研究者グループ等と密接に連係して、専門性の高いデータベースの形成あるいは形成支援の事業を推進する。

学術コミュニティの形成：上記の図書館システムおよび情報検索システムのような、研究者にとってお仕着せの情報提供に加えて、研究者間での自由な情報交換提供を支えるシステムを実現する必要がある。すなわち、第2のカテゴリーの情報に関するものである。今日、米国等においてこの種のシステムが果たしている役割はきわめて大きい。たとえば、人工知能・知識情報処理の分野での重要な言語であるLispの統一を図ったCommonlispは、このようなネットワークを通じて作成された。我が国の研究者が世界の学術研究のコミュニティに加わり、研究に参加し、あるいは公表以前の情報の交換に参加している現在、この学術コミュニティ形成のためのネットワークを学術情報システムの一環として実現することは急を要する。このためには、低廉なネットワークをもつ必要があり、第1種の通信事業主体から回線を貸り受け学術情報システムとして自前のネットワークをもつ予定である。61年度中には東京から大阪まで、その後全国にネットワークを展開する予定である。交換機の設置に御協力を頂く大型計算機センターに感謝の意を表する。

他の情報システムとの連係：第3のカテゴリーの情報の提供については、他の情報システムとの連係により、その実現を図ることとなる。学術情報システムの窓口としてこれらの連係を進めることは学術情報センターの重要な任務である。

研究開発：学術情報システムは通常の情報システムと異なり、研究者がシステムと対話しつつ、研究上のアイデアを得、研究を進めるという性格をもつ独特のシステムである。したがって、情報学的に、またシステム工学的に、研究すべき課題は多い。学術情報システムを計画、設計、構築、運用する実務の上で産まれてくる課題を研究し、その成果を実用化にむけて開発することは学術情報システムにとって必須である。この任務は独り学術情報センターの研究開発部だけで達成できるものではない。関連する大学の学科・研究所、大型計算機センター等との共同研究により、これらの重要な任務をはじめ達成できる。このことは、また、学術情報センターが学術情報研究センターとして共同利用機関の性格を持つことを意味しよう。

以上、学術情報センターの事業の概要を示した。センターが負う重要な任務を達成する上で、御支援御援助御協力を仰ぐ各方面の御理解を切望する次第である。

学術情報センターの発足に寄せて

学術情報センターの発足に際して

放送教育開発センター所長
文部省顧問

あま き いさお
天 城 勲

学術情報の効果的な流通に対する要望が各方面から高まりつつある今日、新しい大学共同利用機関である学術情報センターが発足の運びとなったことは、まことに喜ばしい限りであり、文部省始め、この実現に向けて努力された関係各位のご尽力に対して心から敬意を表するものである。これまで旧文献情報センターにあって地道に努力を積み重ねられてきた方々の喜びもまた格別であろう。

さかのぼれば、昭和55年1月29日の学術審議会の答申『今後における学術情報システムの在り方について』の主旨が、遂にここに実を結ぶことになった。しかし、その間の6年の歳月のうちに、通信技術を始めとする科学技術の進歩は目覚ましく、また、大学の教育ならびに研究に対する考え方、及び方法も大きく変化した。一方、東京大学文献情報センターの目録・所在情報サービスが大学図書館を対象にして根づき始めており、今回の学術情報センターは、これらの進歩と蓄積を基盤として発展すべきものであろう。

大学共同利用機関は、その規模や人文、社会、科学、技術にわたる専門主題分野の多様性、研究内容の先進性などから見て、学術情報システムの極めて重要な構成要素であることは論を待たないが、とりわけ学術情報センターの事業の基本となる各種データベースの構築と利用開発に大きな可能性が秘められている。したがって今後学術情報センターからの研究支援に大きな期待を寄せるものである。

学術研究に対する情報サービスにおいては、学術研究の全過程に対して適切な対応がとられることが重要である。二次情報データベースからの計画的な一次情報の収集と提供という、学術審議会の答申はもとより基本であるが、それにとどまらず、研究者がその研究活動の初期において必要とする原データ、観測データ、実験データのデータベース化など、学問分野によって大きく対象は異なるものの、大学における研究者の等しく関心を寄せるところである。さらに、各分野の研究者がそれぞれの分野の研究動向を効率よくつかむための情報と知識の集約化、高密度化も、現下の学術の国際環境における緊急の課題であり、これへの積極的な取り組みも大きな課題であろう。

学術情報センターに対する各方面からの期待ははなはだ大きいものがある。この期待に十分応えられるよう、センターの各位のご活躍を願ってやまない次第である。

開かれた学術情報システムの実現を

慶應義塾長

日本私立大学連盟会長

いし かわ ただ お
石 川 忠 雄

このたび、東京大学文献情報センターの改組拡充により、学術情報システムの中枢機関としての学術情報センターが発足したことは、まことに喜ばしいことであり、この実現を目指して熱心に努力して来られた関係者各位に対して、深く敬意を表したい。

学術情報システムは、遠くは昭和55年1月の学術審議会の答申にその源があり、近くは先般の臨時教育審議会の第二次答申で、学術研究の振興策、あるいは情報化への対応策として指摘しているように、我が国の高等教育あるいは学術研究に携さわる者が、長い間待ち望んでいた研究支援体制である。その意味でその礎となる学術情報センターの今回の設置は、まことに時宜を得たものといえよう。

発足に当たって特に望みたいのは、開かれた学術情報システムの実現を目指してほしいということである。

学術研究の支援体制としての学術情報システムは、決して一部の研究者だけのものではなならない。大学にあって教育研究にあたるもの、大学院教育を始め高等教育を受ける者すべてにその便益が及ぶべきものであり、この点でひとり国立大学ばかりでなく、我が国の高等教育と学術研究の大きな部分を担う公・私立大学が学術情報システムの構成要素として占める役割は特に大きいといわなければならない。日本私立大学連盟が、かねてから学術情報研究体制検討委員会を設けて検討して来たのも、学術情報システムに対するこうした強い関心があったからである。

学術情報センターは、その固有の役割を自覚するとともに、システム全体の発展のために、大学外の研究者及び研究機関との連携、他の情報流通システムとの連携を図り、いわゆる民間活力の導入を積極的に推進して、効率のよいシステムの実現を目指していただきたい。

更にこのシステムが、我が国の教育研究風土の特質を十分に踏まえたものでなければならないことは当然であるが、それに加えて学術情報の流通が本質的に国境を越えるものであること、及び、不可避的に国際間の情報流通における我が国の役割と対応の一環を担うものであることを十分に自覚して、国際的にも開かれたものになることが大切である。

学術情報センターの事業計画に、国内・国外のネットワークとの接続によって広汎な学術情報システムを実現しようとする構想があるのは、最近の急速な通信技術の進歩を踏まえ、開かれた学術情報システムの実現を意図したまことに適切な対応であるというべきであろう。学術情報センターが、各方面からの協力を得て、その具体的な目標を一つ一つ達成し、我が国の学術研究に広く貢献されるよう願ってやまない。

学術情報センターに期待する

科学技術会議議員

学術情報センター評議員

おか もと みち お
岡 本 道 雄

学術情報センターが昭和61年度から発足の運びとなったことに心からお祝いを申し述べたい。この背景には、昭和55年学術審議会の答申以後、学術情報システムの実現のためにひたすら関心を寄せ続けた学術審議会、及び国立大学協会、日本学術会議等各機関の熱心な支持にあずかった力がある。また文部省当局始め、その実現にたゆまぬ努力を傾注された関係者のご労苦に対し、深く敬服し感謝をささげる次第である。学術情報センターの発足は、大学における研究者の長年の願いが実現し始めたことを意味するものであって、この国の科学技術政策に従事する者としてこれに過ぎる喜びはない。

もとより学術審議会の答申の精神は、大学等の研究者の情報需要に対応する学術情報システムの実際において、それを効果的に推進するための計画性を重視した点にある。研究者の手元における一次情報の重要性は申すまでもないが、その迅速かつ確かなサービスのために二次情報サービスとの連携こそ重要なりとする答申の指摘はその一例であって、学術情報システムは、具体的かつ効果的、そして一貫した計画に基づいて初めて実現可能となることを特に中枢機能を果たす学術情報センターの各位が十分考慮されるよう望むものである。

学術情報センターには、1) 学術情報活動にかかわる関係諸機関との連携強化をはかるための連絡調整機能、2) システム全体の適切な運営と将来像を描く計画機能、3) 集中化が効率的なデータベースの管理・運用と情報の提供を行う情報提供機能、4) 学術情報の研究開発機能、そして、その5) 教育訓練機能という、多様なはたらきが期待されている。一方、学術情報システムの構成要素が学術情報流通のネットワーク上で果たす役割を見ると、主としてノード機能を果たす大型計算機センターや共同利用機関と、主としてターミナル機能を果たす大学図書館の2種類がある。学術情報センターが円滑にその任務を遂行するためには、十分な計画性とインフラストラクチャーとしての自覚がいかに大切であるかは、こうした所与の諸条件を考慮すれば容易に理解されよう。

研究支援体制としての学術情報システムの整備や図書館の情報化の重要性は、先の臨時教育審議会の第2次答申においても、社会の情報化への対応のための諸改革の1つ、及び学術研究の積極的振興策の1つとしての両面から指摘した。現下の急務だからである。

学術情報システムへの要望にはかくも切実なものがあり、従って学術情報センターに対する期待もおのずから膨らむことになる。学術情報センターの各位の御努力に期待すると同時に、学術情報センターを中核とする学術情報システムが順調な発展を遂げ得よう、文部省始め関係各方面の今後のご支援を切に望む次第である。

学術情報センターの発足を喜ぶ

熊本大学長

学術情報センター評議員

まつ やま こう いち
松 山 公 一

待望久しかった学術情報センターの設置がようやく実現し、このニュースも従来の文献情報センター・ニュースを継承するものではあるが、新たに学術情報センター・ニュースとして号を重ねていくことになった。学術審議会から、「今後における学術情報システムの在り方について」文部大臣へ答申されてからでも既に6年を経過しているが、本センターの設置を含めて、学術情報システムの在り方全般についての有識者の提言が、答申の形に結実するまでの年月を加算すれば、約10年を経てようやく最大の障壁を克服できたわけである。今後に残された課題はなお山積しており、学術情報システムという研究基盤の構築作業は、マラソンにたとえればやっと折り返し点を通過したところではあるが、ここに至るまでにいかに多くの努力が積み重ねられたかを思えば、何はともあれ有りがたいことと喜ばずにはいられない。私も国立大学協会の図書館特別委員長として本システムの必要性について、関係省庁の理解を得るべく発言する機会に恵まれたとき、「学術情報センターの設置は一刻も猶予出来な緊急課題であり、これ以上延引することは我が国の怠慢であり恥辱である。我々は早期実現に向けてまなじりを決している。」と言った。これは決して誇張ではなく、関係者一同の偽らざる心情を代弁したのではあるが、昨今の財政ひっ迫と行政改革の遂行下では、本センターの設置は容易には実現しがたいこと、すなわち有りがたいという言葉の本来の意味において、まさに有りがたいことであつたと言わねばなるまい。さて、ようやくにして学術情報センターは発足したが、このセンターの真価が発揮されるためには、全国の国公立大学図書館を結ぶネットワークが完成され、さらに進んで各種の試験研究機関等からのアクセスを可能にし、また諸外国の類似システムと連結して国際的運用がなされなければならない。かてて加えて電子メール、電子出版などの情報処理技術による図書館業務の急激な変革への対応もゆるがせに出来ない。国立大学のネットワークの完結だけでも今から5年かかると思わねばなるまいから、学術情報システムの当面の構想が完全に実動化するまでの基盤整備だけでも、今後更に10年に及ぶロングランとなるであろう。幸いにして本センターには、猪瀬所長をはじめ多くの優れたスタッフが引き続き在職され、また今後の増強も予定されているが、残された課題の困難さを思えば決して安閑とはしておれない。それどころか何とかしなければという焦燥感にかられる。この窮状を打開する方策はいろいろに考えられるが、何よりも肝要なことは各大学の図書館、計算センター、情報処理センター等の理解と協力であろう。この学術情報システムでは、各大学図書館等は、その巨大なデータベースにアクセスして情報を検索するだけでなく、自らその構築に参画するのであり、全国に散在する諸機関の協力形態としては他に類をみない緊密な連携である。従ってこのシステムの設置目的が達成出来るか否かは、いつにかかって大学図書館等のシステム構成メンバーの協力に依存していると言っても過言ではない。関係者各位のご理解を切望する次第である。

期 し て 待 つ

東京大学総長
学術情報センター評議員

もり
森

わたる
亘

このたびの学術情報センターの発足は、ひとり東京大学のみならず我が国すべての大学研究者にとってまことに大きな喜びである。思い起こせば今を去る10年の昔、昭和51年5月に総合図書館の片隅で、初めてコンピュータによる学術雑誌総合目録のデータベース作成に着手した東京大学情報図書館学研究センターに端を発したものである。それが、やがて学術審議会の答申を具体化させる第1着手として東京大学文献情報センターに転じ、そして今回、いよいよ学術情報センターとして分離独立したものであって、この間の経緯を振り返る時、我々東京大学関係者にとつての感慨もまたひとしおのものがある。

学術情報システムは、その構成機関、すなわち各大学等の大型計算機センターならびに情報処理センター、国立大学共同利用機関、さらには分野別の外国雑誌センターを含む大学等の図書館という、それぞれが固有の任務を遂行しつつも、なお互いに手を結ぶことによって本質的に更に高次の機能が期待できるという点にその特徴があろう。従って、学術情報センター自体は新設機関であるが、その目的としては、これら既存の各機関がそれぞれの任務を遂行しながら、更に統合化された、計画的な機能向上を目指すものであることを念頭に置くべきである。すなわち学術情報センターは、これら各構成機関のより一層の充実とともに成長すべきものであって、そうしてこそ始めて、各構成機関の学術情報センターに対する期待が高まり、協力も得られるであろう。

学術情報センターという中枢機関が新設されたことのもう1つの意味は、研究開発の重視と、その集中化の効用にある。技術開発の進歩は早く、もとより遅れをとってはならない。しかも学術情報システムの実現のために必要とされる研究開発分野は、コンピュータ技術及び通信技術を中心としつつもそれにとどまらず、各構成要素をもその中含む学術コミュニティという社会システム全般に及ぶべきものである。それらの意味、目的からすれば、現在の6研究部門制は、初年度としてはまことに特筆すべき拡充であるが、なお十分であるとは申し難い。またその在り方として、開発分野こそ多様なが、目標は基礎的な領域ではなく学術情報システムの実現という具体的なものであるだけに、今後さらなる集中化が必要であり、また能率よいセンターとして育つことが期待されるのである。

学術情報センターの将来を考える時に、更にもうひとつの重要な点は、対応すべき最終的な対象が、個々の研究者のニーズを超えた学術コミュニティという有機体であることであろう。しかし一方で、そのコミュニティを構成する研究者はそれぞれ個有の研究主題を持った人々である。ここに運営上の困難性、そしてまた衝に当る方々の御苦労が存在しよう。今日までの、関係者各位の御努力に対し深い感謝と敬意を払うとともに、なお一層の御健闘をお願い申し上げたい。

学術情報システムは我が国初の試みであるばかりでなく、外国にもこれほどの例を見ない画期的なものであり、その企ては壮とするに足る。期して待つべきものがある。

既接続図書館だより

「北海道大学図書館オンラインシステム」について

北海道大学附属図書館学術情報課
図書館専門員

つじ
達

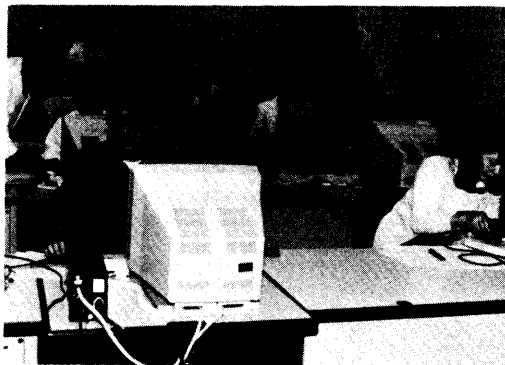
しょう じ
昭 二

本学図書業務の電算化が認められ、同時に学術情報課が新設されてから早くも1年有余が過ぎた。この間、61年4月からの運用実用化を目指して、機種を選定・基本設計・メーカーとの交渉・詳細設計のチェック・100台の端末機器の各部局への設置・プログラムテスト・全学図書職員への説明、講習等々ともかく多忙を極めた1年余であった。

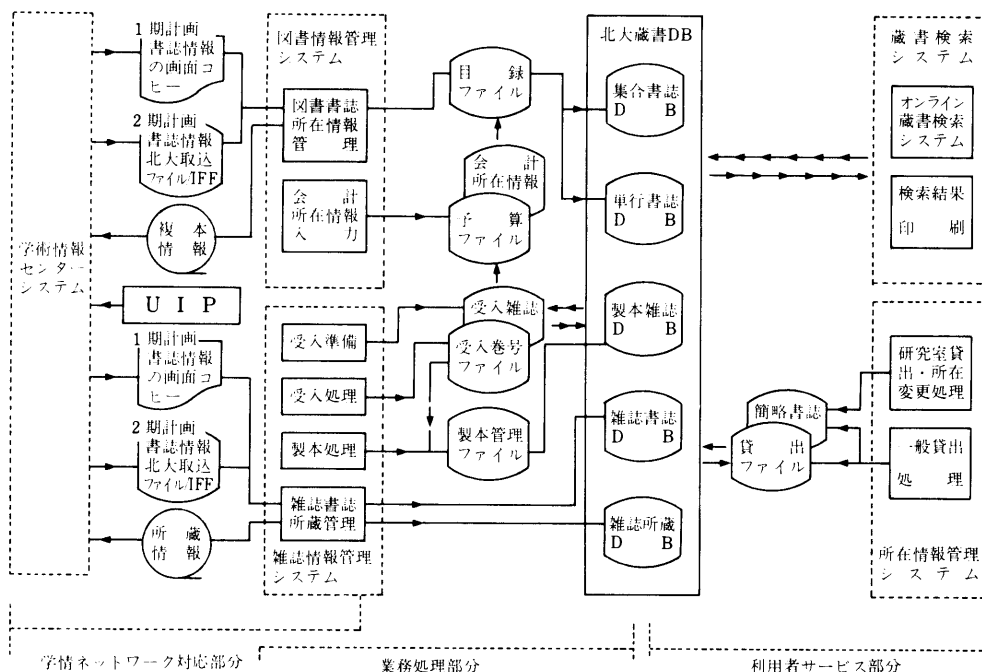
学術情報センター（当時の東京大学文献情報センター）には、昨年10月に取りあえず本館のみが利用申請を行い、本年2月7日に接続に成功、その後ハードの面で多少の問題を残しながらもセンターの豊富な書誌データを利用させていただいている。この間、センターには何度も無理なお願いをしてご迷惑をおかけしたので、ここで改めてお詫びとお礼を申しあげたい。今年度にはいり、教養分館を始め各部局図書室でもセンターと接続して書誌の利用をはかるとともにデータ入力に協力すべく、4月末に14の館・室が利用申請を行った。しかし、現在ケース1での接続なので日常業務として接続・入力できるのはケース2が完成する予定の今年末以後となる見込みである。

本学の計画も幸い予定通り進み、4月には一番の目的であった各部局端末からの蔵書検索も可能となり、雑誌受入業務、北大ファイルへの書誌データ入力等の日常業務も順次電算処理に切り替え中である。また、5月からは本館、教養分館で貸出・返却等の閲覧業務も電算化し、現在は運用されているシステムのチェックと2期計画に向けて残りのプログラム作成の作業中である。

本学図書業務電算化の目的は、当然のことながら学術情報センターとの接続による「情報流通ネットワーク」の一端として参加し、その責を果たすと同時に、利用者が自分の部局の端末を利用してオンラインで必要な文献を検索できるシステムを作成することにあった。機種選定においてもこの点については繰り返し強調し、メーカー側も充分理解の上 NEC の ACOS 610 が導入された。このため、本、分館をはじめ専有の図書室があり専任職員の配置されている部局21箇所には、規模に応じた端末台数を設置することができた。ハード面で心配されていた大量の端末からの一斉稼働による障害、応答速度の遅延等も、3月末に日常稼働台数を50台と



システム研修室における研修風景



北海道大学図書館オンラインシステム概念図

想定し、60台近い端末を一斉に稼働させてのテストではほとんど問題がないことが確かめられた。

蔵書検索は、現在は学総目データを中心とした雑誌の検索が主で、図書については順次データの入力が始められてはいるものの、遡及入力と合わせて今後に期待せざるをえない。しかし、現在製本雑誌データも9万冊近く入力され、6月からは各部局で毎日受入れる新着雑誌の受入れ状況も見ることができるので、雑誌に関しては利用者のニーズに充分応えることができると自負している。また、この検索の実用化によりカード目録を閉鎖し、オンライン検索を主体として図書館を運営する方針が全学で承認された。これは、全学所蔵目録カードの配列までのタイムラグと配列の手間を考えると、豊富なアクセスポイントによる検索が可能になる利用者側にとっても図書館側にとっても大きなメリットとなることは間違いないであろう。

「北海道大学図書館オンラインシステム」についての説明、構成、問題点等詳細については今後順次ご紹介する機会があると思うが、取りあえずシステムの概念図を載せておくのでご参考になれば幸いである。その他、システムの一部については当館の館報「楡陰」No.66-68に掲載されているので御覧いただきたい。

京都工芸繊維大学附属図書館の選択と現状

——人間ネットワークを基礎に——

京都工芸繊維大学附属図書館
学術情報主任

ひらもと たけし
平 元 健 史

本年2月12日、本学附属図書館は、京都大学附属図書館を経由して、学術情報センター（当時の東京大学文献情報センター）と接続した。本学のケースは、所謂階層型ネットワークの接続形態の第1号と考えられるので、以下この接続形態を選択した理由と、数ヶ月を経過した現状、及び若干の課題について報告したい。

当初、本学の場合は、3つの接続形態が考えられた。第1の形態は、本学の情報処理センターを経由する方法。第2の形態は、VTSSによる方法。そして第3の形態が、採用した京都大学附属図書館経由の方法であった。

その内、第1の方法は、学内共用機であり、研究・教育面での使用がどうしても重視され、課金・レスポンスなどの点で制約を受けることが想像された。第2の方法は、本学が機種選定ないしは、その計画を作成する段階では、仕様も定かでなく、未知数のリスクがあった。

一方、第3の方法は、次のようなプラス要素があった。一つには、本学と京都大学の距離が10km未満であること。二つには、過去数年間に渡って開催されてきた「近畿北部地区国立大学図書館ネットワーク協議会開発委員会」（以下「開発委員会」と呼ぶ）の結論とその中で形成された人間的なネットワークがあったこと。三つには、「閲覧システムについては、各館独自のシステムを考慮し、他のシステムについては、京都大学で設計・開発したものを採用することができる。」とした開発委員会の結論から、独自開発に要する経費及び時間が、大幅に節約できると考えられたこと。四つには、将来予測される上部機関の仕様変更等に際して、小さな単独館では即時対応できなくても、地域的結束でメーカーに対処を求めることができる。五つには、地震国日本での分散処理の優位性を考慮し、本学の計算機能力を補完する形で、京都大学の資源の使用をお願いできたこと。これらのプラス要素は、帳票デザインの少々の違和感・運用上の小さな不便を差し引いても、本学の業務遂行上には、大きなメリットをもたらすとの確信を持つに充分のものであった。

京都大学のシステムは、「文献情報センターニュース、No.9」に報告されているが、本学のシステムは、京都大学のホストコンピュータ（M340）に対する業務用端末としてパソコン（9450 II）を5台と、同じくホストコンピュータに接続している閲覧業務用及び館内検索用のオフコンクラスの2770 Gによって構成されている。2770 Gにはワークステーションが2台接続されている。

5台のパソコンには、表1のようにILIS（Integrated Library Information System）パッケージのサブシステムがインストールされている。

ホストの負荷をできるだけ軽減するために、図書受入用と雑誌受付用端末は、端末内で処理可能なジョブをオフライン処理としているために、20MBのディスクを用意した。また、ILIS/目録検索は、図書館利用者の操作を意識して作成されており、シンプル・イズ・ベ

◎完了 ○予定

設置係	主要用途	台数	ディスク (MB)	ILIS/ 図書受入	ILIS/ NVTユーザ	ILIS/ 目録作成	ILIS/ 雑誌受入	ILIS/ 目録検索
整理係	図書受入	1	20	◎				◎
整理係	目録管理	2	10×2		◎	◎		◎
参考係	雑誌受付(和)	1	20		◎		○	◎
参考係	雑誌受付(洋)	1	20				○	◎

表1 9450 II インストール状況

ストに徹した操作の非常に簡単なソフトとなっている。ILIS/NVTユーザは、学術情報センター目録システムを使用するためのソフトである。

4月末現在、選書・発注・検収・受入等の業務処理を行う図書受入システムは、年度末1ヶ月間の教育・練習及び部分改造期間を経過して、4月中旬の新年度受入分より本稼動に入っている。ILIS/NVTユーザを使用しての学術情報センター目録システムの利用は、2月中旬から



目録システムにとりくむ女性館員

学術情報センター
システム

京都大学附属図書館システム

本学附属図書館システム

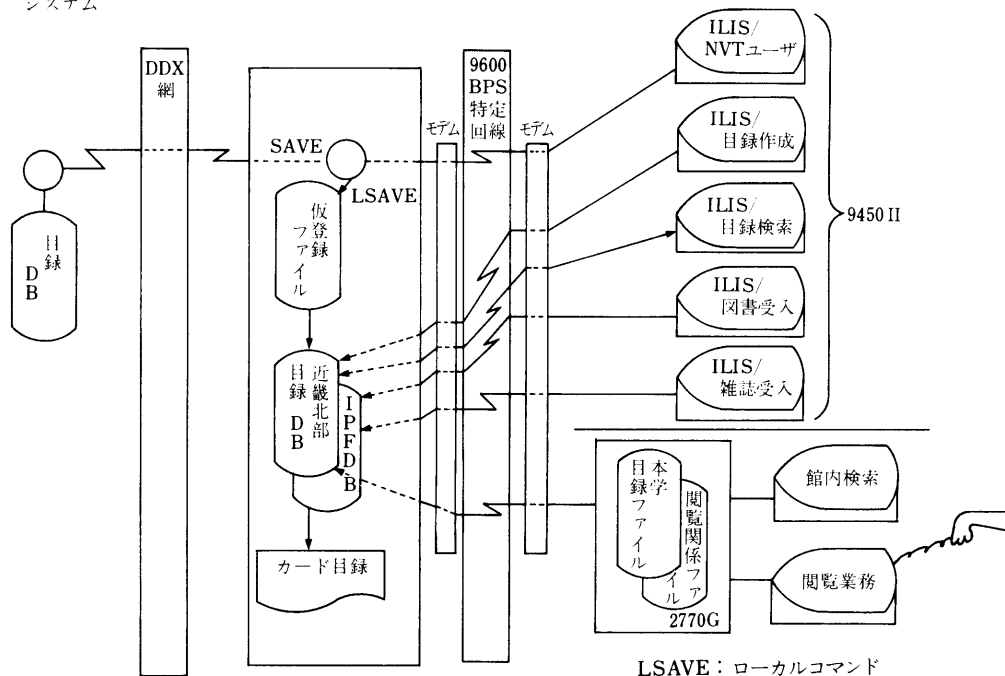


図1 システム関連図

の教育モードによる練習の上に、新年度受入の図書から登録を開始する予定である。また、ILIS/目録検索については、閲覧用書誌データの作成過程で、京都大学との重複調査にあたって、全館員が日常的にオペレートするまでになっている。当初心配されたレスポンスは、ILISの総てのシステムで京都大学並にはなっているようである。

一方、2770Gでの閲覧システム・館内検索システムは、既成の図書館むけシステムを小規模大学図書館に適用するため、修正・追加を行う形で開発を進めている。その作業の主要なポイントは、第1に、洋書に対応するシステムへの改造。第2に、階層・身分別処理、及び罰則処理の閲覧システムへの導入。第3に、第1と関連してNC拡張文字を含めたロシア文字等への対応（翻字変換ルーチンの形成）。第4に、第2と関連して教官への研究室貸出にたいする対応。第5に、ILISシステムとの関連問題（近畿北部目録DBからの本学分の目録データの取り込み等）である。

なお、学術情報センター・京都大学附属図書館・本学附属図書館の間のシステム関連は図1のとおりである。

以上概観してきたように、本学のシステムは、京都大学附属図書館のご協力とご理解の上に成立しており、全ての機械的ネットワークの基礎は、人間的ネットワークであると言う認識にたって、次のような課題を挙げておきたい。

- 1) 京都大学との定期的な協議の開催
- 2) 地域的な目録書誌基準の確立（学術情報センターの「目録情報の基準」を基礎に）
- 3) JIS第1・第2水準以外の文字のコード調整

名古屋工業大学附属図書館における業務 電算化・ネットワーク接続について

名古屋工業大学附属図書館整理係

たか ぎ あきら
高 木 昭

1. 経 緯

昭和58年度予算において、東海地区端末館としては、前年度の豊橋技術科学大学に次いで、電算機の設置が認められ、機種を選定並びにシステムの検討にはいった。

昭和58年9月に、富士通製 FACOM-EDSV が搬入され、その構成は、CPUメモリー 1MB、外部記憶装置 358MB、ワークステーション・ディスプレイ 4台、シリアルプリンター 2台及びラインプリンター、標準フロッピーディスク装置、オフライン日本語データエントリ装置各1台という機種構成となっていた。

昭和59年1月から、閲覧業務を稼働させ、貸出・返却・予約・督促・統計の各処理の運用にはいった。

同年4月から、図書管理・目録業務が電算化された。その処理内容は、選書・発注・検収・受入・支払・目録・統計等を行うもので、それに伴い、業務の大幅な変更が行われた。

又、選書及び発注については、学術情報センター（当時の東京大学文献情報センター）がサービスを開始した時点で、書誌データの取り込みを含めて検討するというので、この時点では、地区センター館であるところの名古屋大学附属図書館が保有している各種MARCのデータベースから書誌情報をオンラインで検索し、受入・目録処理に利用するものとした。

この機種構成において当面15万冊の図書を管理する計画で、書誌・所蔵ファイルの構成が決められ、書誌データについては、簡略なものとし、検索についてはこの機種では非常に負担が大きい為、所在検索のみとした。又、これを機会にカード形式の目録を廃止し、冊子体目録に切り換えた。

昭和60年4月から雑誌管理業務が、運用にはいり、契約・受入・支払・戻入という一連のシステムが完成し、事務処理においての省力化並びに利用者へのサービス向上が図られた。

2. 学術情報センターとのネットワーク接続

以上のように図書館におけるローカル業務が軌道にのり、時を同じくして、学術情報センターがサービスを開始し、又、接続についての仕様も公表され、当館においても、接続にむけて検討が行われた。

学術情報センターから公表された5つの接続形態について、昭和60年6月から学術情報センターと接続し、既に運用にはいていた名古屋大学附属図書館のアドバイスを受け、メーカーと検討した結果、RC集中型で接続するのが当館において一番効率のよい方法であるという結論になった。其の理由としては、

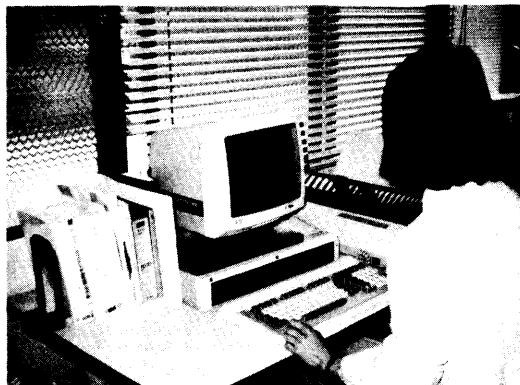
- 1) 電算機導入時より名古屋大学附属図書館とRC-MLとしてネットワーク接続が行われている。
- 2) 名古屋大学附属図書館と当館との距離が4kmと近いので専用回線料が安い。
- 3) 名古屋大学附属図書館が既にFACOM 9450 IIにより接続が行われているので当館においても9450 IIを導入し、専用回線を開設することにより、大幅なシステムの開発や変更を行うことなく速やかに接続が行える。

以上により、昭和60年9月開催の接続図書館説明会に電算担当職員が2名参加し、同年11月には、目録担当者、和洋各1名が、目録システム講習会を、さらに、整理係員1名が同年12月より昭和61年3月迄データベース担当者養成研修を受講し、接続に向けて準備を図った。

一方、昭和61年1月中旬に学術情報センターに接続申請を、1月末にNTTに対し専用回線についての申請をし、メーカーに対しても、電子計算機の契約変更を3月1日付けで行い、3月初旬より、9450 IIによる業務を開始した。

現在、教育モードによる運用を終え、業務モードで業務を行いはじめたところである。

今後の問題点としては、RC集中型で接続を行った為、データの取り込みが、



FACOM 9450 II

現在のところ、名古屋大学附属図書館の中間ファイルに落とし込むことしかできないのでメーカーに対し、端末への取り込みプログラムの開発を依頼中である。また、取り込みが可能になった時点において、現在のハウスキーピングシステムとの関連付けをどのようにするか、その他、V T S S方式の開発状況によっては目録端末数や専用回線料の問題等をかんがみて接続方式の変更を行うか検討する必要があると思われる。

東京大学図書館のデータベースシステム

東京大学附属図書館整理課
図書館専門員

なが た はる き
永 田 治 樹

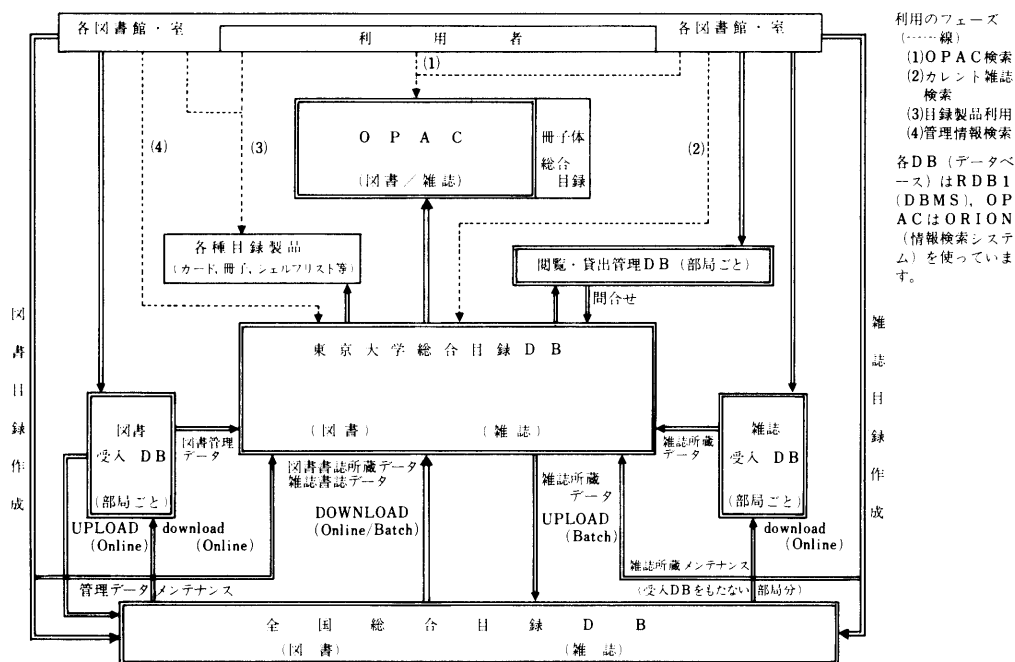
東京大学における図書館業務のコンピュータ化は、1985年4月に実行にうつされた。システム開発のためのワーキング・グループを設置し、業務分析に基づいてシステム化案を設定するとともに、機種選定委員会でコンピュータ・システムの選定を行なった。双方のとりまとめができたのは7月であった。こうした技術的な検討結果をふまえながら、対象業務、部局端末、通信回線、中央処理装置の各事項に関する『東京大学図書館業務電算化基本要項』が図書行政商議会において決定され、業務コンピュータ化の方向が定められた。対象業務としては、「①文献情報センター（現・学術情報センター）との接続により、図書・雑誌の目録・所在情報の形式をはかる。②受入・支払業務については、当面、①と関連して電算化のメリットが明らかな部分についてのみ対象とし、貸出業務については簡便且つ合理的な方式によりシステム化する」としている。またハードウェアは最終的に、中央処理装置がH I T A C M-260D（主記憶装置16MB）、端末系が目録用端末43台、ファイル系が磁気ディスク7.5GB（後に10GB）、通信系がN-1ネットワーク用F E P及び学内ネットワーク用C P各1台と決定した。

システム設計作業は9月から開始した。コンピュータ・メーカーと共同の開発プロジェクトを設定し、基本方針に基づくプロジェクト計画書を作成して、目録、資料管理（受入）、閲覧管理の各サブ・システムの外部仕様打ち合せに入ったのである。これらを取りまとめるのには、サブ・システムによって多少異なるものの、12月までの期間を要した。さらに、基本的機能の上にいくつかのエンハンスを付加すべく打ち合せを継続したため、システムの仕様が全体的に収束したのは1986年2月であった。

システム設計でのポイントは、学術情報センターが用意する目録システム及び書誌データベースと、大学図書館側でのいわゆるハウスキーピング・システムを融合し、機能的な



東京大学図書館中央システム HITAC M-260D



東京大学図書館データベース・システム

システムを構成することである。東京大学での開発では、特に次のような問題に取り組んだ。

業務コンピュータ化の主たる目的は、利用者に学術情報を迅速・的確に伝えることにあり、開発の主眼は、作成される目録情報がいち早く検索できるシステムを作ることにある。このためまず第1に、従来からのカード体総合目録に替って、より便益が図れるものとして、OPAC (Online Public Access Catalog : 利用者のためのオンライン目録) をこのシステム開発の中心にすえた。また、このOPACは、利用者が研究室等に持っている端末やパソコンからも検索できるように考えた。

第2に、目録システムを支援できる業務部分のシステム化を優先するとともに、それと目録システムをつないだ。目録に先行する業務において作成されるデータを目録作成のフェーズで有効に利用すること、すなわち受入データの目録システムへのアップロードを可能にすることである。

第3には、全国総合目録データベースのデータをローカル・システムに取り込む、いわゆるダウンロードの問題である。これにはシステムのための問題とデータの関わる問題がある。前者は、ダウンロードのケース・パターンを整理し、使い勝手を考え、従来のものを改良した。また、受入作業におけるデータの取り込みとその加工を同時に行うため、センターと大学双方の画面を結合するという要求があって、これに関する工数等調査中である。後者は、主に目録作成上の問題であり、全国総合目録とローカルな目録の食い違い（例えば複本処理等）を調整できるようなシステムを作った。

第4は、システムを東京大学という環境に合致させるための方策である。東京大学附属図書館は総合図書館及び60余の部局図書館・室から成っており、他の多くの大学とは異って個

個の図書館・室それぞれが独自に管理・運営されている。これらの館・室における共通項は総合目録の作成だけである。従って、目録システムは基本的要件として全学的に実施するが資料管理や閲覧管理については選択的なものとして各部局図書館・室の判断に委ねることとした。このためシステムの運用については、基本的な目録業務（図書・雑誌及びILL）のほか、1) 図書受入、2) 雑誌受入、3) 閲覧管理という各モジュールを提供し、それぞれを選択できるようにしたのである。また、これら業務を選択するかどうかで、例えば図書受入を行えばアップロードがなされるし、雑誌受入を行えば所蔵データの自動更新機能が利用できるなど、目録業務の運用にもいくつかの類型が生じた。

このように東京大学においては、コンピュータ化を一元的に行なうのではなく、業務単位ごとに実施し、かつできるだけ、サブ・システムの統合を行なった。この状況を概念的に表わすのが、東京大学図書館データベース・システムの図である。

1986年1月末にハードウェア・システムが搬入された。2月末にはFEPの搬入とNTT回線の接続が行われ、3月3日に学術情報センター（当時の東京大学文献情報センター）と接続した。その段階から目録システムの教育利用が始められ、また閲覧管理部分のテストや初期データの整備も行なわれた。年度が変わり、各種のテスト等を終えて、現時点で実稼動に入っているのは閲覧管理と目録作成である。OPACや図書受入などは、テストに入っており、引き続き雑誌受入や各種目録製品作成等のモジュールがリリースされることになっている。おそらく7、8月の段階で、機能は大方実現されようし、OPACの誘導型インタフェイスなどのエンハンスが、10月を目途につけ加えられる見通しである。第1期のプロジェクトのスケジュールは、それをもって終了する。しかしさらに学内ネットワークの充実のため、端末機の増設やシステムの改良の努力がひきつづき行われる。

接 続 ニ ュ ー ス

昨年度末から今年度初めにかけて、新たに数大学が本センターとの接続を完了し、目録所在情報サービスの利用を開始いたしました。

5月末日現在で、下表のとおり、国立大学13、私立大学3の計16大学が本センターと接続しています。

No	大 学 名	機 種	接 続 日
1	東 京 工 業 大 学	HITAC M-240D	昭和 59. 11. 20
2	大 阪 大 学	ACOS S-450	60. 1. 16
3	名 古 屋 大 学	FACOM M-340	60. 2. 1
4	京 都 大 学	FACOM M-340	60. 6. 1
5	埼 玉 大 学	HITAC M-260D	61. 1. 8
6	琉 球 大 学	FACOM M-180 II-AD	61. 1. 13
7	北 海 道 大 学	ACOS 610-10	61. 2. 8
8	京都工芸繊維大学	FACOM 9450-II	61. 2. 12
9	名古屋工業大学	FACOM 9450-II	61. 3. 1
10	東 京 大 学	HITAC M-260D	61. 3. 4
11	東 京 学 芸 大 学	HITAC L-470	61. 3. 25
12	富 山 大 学	FACOM M-360AP	61. 3. 28
13	成 蹊 大 学	FACOM M-360	61. 4. 3
14	慶 應 義 塾 大 学	FACOM M-360	61. 4. 15
15	茨 城 大 学	HITAC M-240H	61. 4. 22
16	南 山 大 学	IBM 5550	61. 5. 19 (接続順)

第 1 回学術情報センター・シンポジウム（予告）

標記シンポジウムを下記により開催いたします。詳細は既に関係各機関等に御案内のとおりです。お繰り合せのうえ、ふるって御参加下さい。

日 時：昭和61年 8 月 5 日（火） 9 時30分～16時50分

会 場：日本学術会議講堂（東京・六本木）

テ ー マ：学術情報システムに期待するもの

講 演 者：猪 瀬 博（学術情報センター所長）

市 川 惇 信（学術情報センター研究開発部長）

小 山 弘 志（国文学研究資料館長）

津 田 良 成（慶應義塾大学教授）

福 村 晃 夫（名古屋大学大型計算機センター長）

山 崎 弘 郎（東京大学附属図書館長）

司会：井上 如（学術情報センター研究主幹）

「目録所在情報サービス利用の手引」の一部訂正について

学術情報センターの発足に伴い、昨年9月に発行、配布した標記利用の手引について、「センター利用案内」（表紙うら）を下記のとおり一部訂正いたします。お読み替えいただきますよう御案内いたします。

記

センター利用案内

電話（03）942-2351（代表）

目録所在情報サービス利用時間帯

月 ～ 金	土	日曜日及び祝祭日、年末年始（12月28日～1月4日）はサービスを行いません。また、左記の時間帯はコンピュータの保守作業等の都合により変更される場合があります。* （センターニュース等でお知らせします）
9：00～17：00	9：00～12：00	

問合せ先

事 項	担 当	内 線	直 通
1. 各種会議に関する事 2. センターに関する一般事項及び見学に関する事	総務係	206, 207 208	(03) 942-2915
1. 利用の申請に関する事 2. シンポジウム、センター・ニュースに関する事	共同利用係	213, 214	(03) 944-7115
1. セミナー、講習会に関する事 2. 紀要等刊行物に関する事	研修・資料係	211, 212	(03) 944-7114
1. オンライン・システム利用上の要望、問合せ 2. 総合目録データベースの個別版サービスに関する事	システム業務係	223	(03) 944-7117
1. ネットワーク接続に関する事	ネットワーク係	221, 222	(03) 942-2917
1. 学術雑誌総合目録に関する事 2. 総合目録データベースへの入力基準及び登録に関する事	目録情報係	235, 236	(03) 942-2918

申請書等の提出窓口

1. 利用申請書 2. 担当者登録申請書 3. 配置コード届出書	共同利用係
4. 拡張文字フォント移植申請書 5. オンライン・システム質問書	システム業務係
6. 大学間コンピュータ・ネットワーク加入申請書 7. 閉域登録届 8. 接続申請書	ネットワーク係

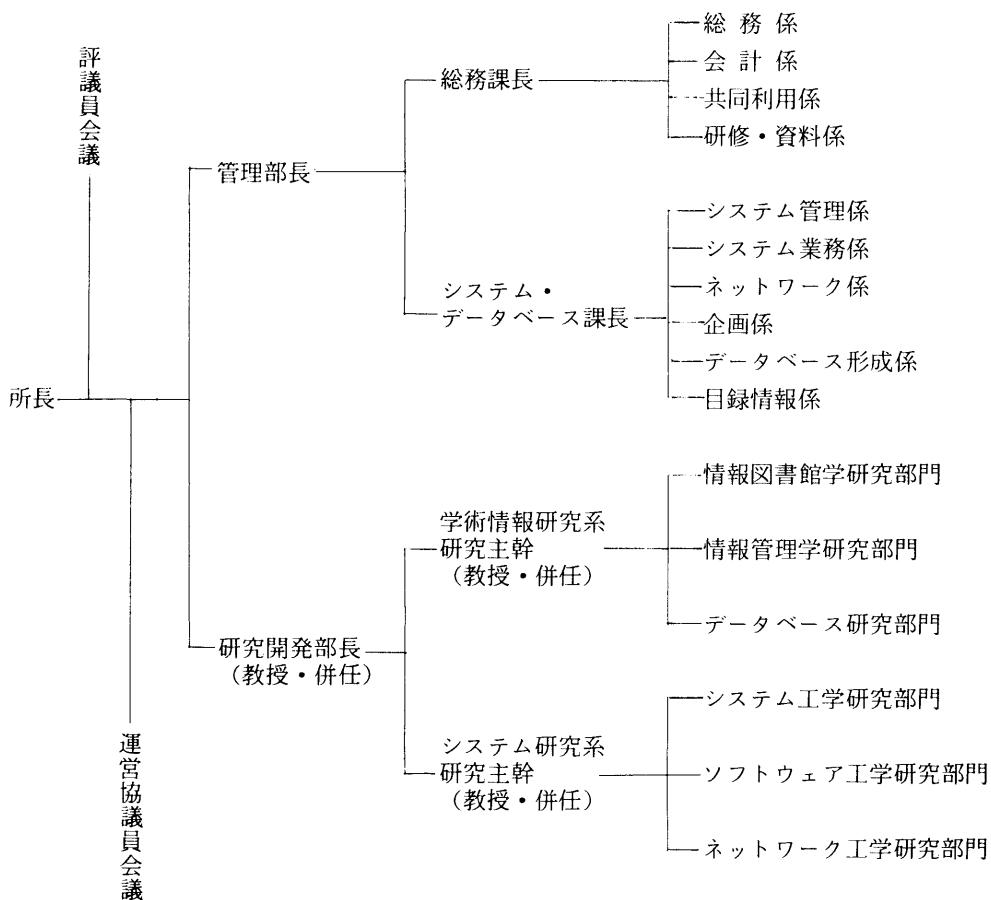
（申請書式等の交付窓口）
左記の書式類はそれぞれの担当係で交付します。

* 目録システムの初期画面でも表示されますが、6月現在、次の時間帯がサービス休止となっています。

月 曜 日： 9：00～13：00

木 曜 日： 12：00以降

学術情報センター組織図



定 員

(昭和61年 4 月 5 日現在)

職 員	人 数
所長	1
管理部	
事務官、技官	17
研究開発部	
教授	4
助教授	5
助手	1
総 数	28

学術情報センター評議員，運営協議員

■ 評 議 員 (任期：昭和61年 6 月 1 日～昭和63年 5 月31日)

阿 南 功 一	筑波大学長
稲 田 獻 一	大阪大学社会経済研究所教授
岡 村 総 吾	東京電機大学工学部教授
岡 本 道 雄	科学技術会議・議員
木 田 宏	日本学術振興会・理事長
小 山 弘 志	国文学研究資料館長
清 水 司	日本私学振興財団・理事長
下 山 瑛 二	東京都立大学長
関 本 昌 秀	慶應義塾大学・常任理事
田 中 郁 三	東京工業大学長
長 倉 三 郎	岡崎国立共同研究機構長
中 込 雪 男	国際電信電話株式会社・常務取締役
西 原 春 夫	早稲田大学長
松 田 達 郎	国立極地研究所長
松 永 英	国立遺伝学研究所長
松 山 公 一	熊本大学長
森 巨	東京大学総長
山 口 開 生	日本電信電話株式会社・副社長
(五十音順)	

■ 運営協議員 (任期：昭和61年 6 月 1 日～昭和63年 5 月31日)

有 馬 朗 人	東京大学理学部長
安 達 勤	筑波大学学術情報処理センター長
飯 高 洋 一	東京大学大型計算機センター長
大 野 公 男	北海道大学附属図書館長
岡 田 茂 弘	国立歴史民俗博物館考古研究部長
開 原 成 允	東京大学医学部教授 (附属病院中央医療情報部長)
佐々木 高 明	国立民族学博物館第2研究部長
鹽 野 宏	東京大学法学部長
津 田 良 成	慶應義塾大学文学部教授
手 塚 晃	埼玉大学政策科学研究科教授
西 田 龍 雄	京都大学附属図書館長
速 水 融	慶應義塾大学研究・教育情報センター所長
福 村 晃 夫	名古屋大学大型計算機センター長
山 崎 弘 郎	東京大学附属図書館長
山 田 尚 勇	東京大学理学部教授
山 本 毅 雄	図書館情報大学教授
(以上五十音順)	
市 川 惇 信	学術情報センター研究開発部長
井 上 如	教授 (学術情報研究系研究主幹)
濱 田 喬	" "
根 岸 正 光	" "

学術情報センター電話番号一覧

電話 (03) 942-2351 (代表)

ファクス (03) 942-2919

設 置 場 所	内線	直 通	設 置 場 所	内線	直 通
所 長 室	201	944-7111	研 究 室 秘 書 室	256	944-7127
研 究 開 発 部 長 室	202	944-7112	” 井 上 教 授	254	
管 理 部 長 室	203	944-7113	” 宮 澤 助 教 授	255	
			” 大 山 助 手	250	
総 務 課 長	210	942-1826	” 内 藤 助 教 授	258	
総 務 係 長	206	942-2915	” 根 岸 教 授	253	
総 務 係	207		” 安 達 助 教 授	259	
”	208		” 濱 田 教 授	252	
会 計 係 長	204	942-2916	” 橋 爪 助 教 授	260	
会 計 係	205		” 浅 野 助 教 授	251	
共 同 利 用 係 長	213	944-7115			
共 同 利 用 係	214		デ ー タ ベ ー ス 研 修 員 室	243	944-7120
研 修 ・ 資 料 係 長	211	944-7114	セ ミ ナ ー 室	264	
研 修 ・ 資 料 係	212		図 書 室	275	
			コ ン ソ ー ル 室	285	942-2350
シ ス テ ム ・ デ ー タ ベ ー ス 課 長	230	944-7116	学 総 目 作 業 室	294	
シ ス テ ム 管 理 係 長	225	944-7118	”	295	
シ ス テ ム 業 務 係 長	223	944-7117	◎本センターは、「電話交換手」がおりませんので、事務の煩雑を避けるため、極力直通電話をおかけくださるようご協力をお願いいたします。		
ネ ッ ト ワ ー ク 係 長	221	942-2917			
ネ ッ ト ワ ー ク 係	222				
企 画 係 長	231	942-2356			
企 画 係	232				
デ ー タ ベ ー ス 形 成 係 長	233	944-7119			
デ ー タ ベ ー ス 形 成 係	234				
目 録 情 報 係 長	235	942-2918			
目 録 情 報 係	236				
”	237				
”	238				

学術情報センター日誌

昭和61年4月5日～5月31日

4. 5 学術情報センター創設

“ 学術情報センター職員着任

所長（事務取扱）	猪瀬 博
〔管理部〕	
管理部長	伊藤 公紘
総務課長	梶 史郎
システム・データベース課長	雨森 弘行
〔総務課〕	
総務係長	渡辺 道夫
会計係長	飯塚 正人
共同利用係長	佐藤 隆雄
研修・資料係長	渡辺 正昭
会計係（併任）	中島 茂
会計係（併任）	早川 敦夫
共同利用係（併任）	飯田 信之
〔システム・データベース課〕	
システム管理係長	清水 二郎
システム業務係長	中村 茂樹
ネットワーク係長	渡辺 博
企画係長	石井 啓豊
データベース形成係長	牧村 正史
目録情報係長	郷端 清人
ネットワーク係	大日方一男
データベース形成係	大山 貢
データベース形成係（併任）	飯島 重美
目録情報係	羽田 和久
目録情報係	室橋 眞
〔研究開発部〕	
研究開発部長	市川 惇信
〔学術情報研究系〕	
研究主幹（教授）	井上 如
教授	根岸 正光
助教授	内藤 衛亮
助教授	宮澤 彰
助教授	安達 淳
助手	大山 敬三
〔システム研究系〕	
教授	濱田 喬
助教授	浅野正一郎
助教授	橋爪 宏達

4. 7 海部文部大臣，センター来訪：開所セレモニー

“ タスク・フォース着任

〔松本昌子（京都大学），大石博昭（国文学研究資料館），巖本康治（金沢大学），東海安興（長崎大学），有馬秀子（愛媛大学），青山 功（大阪外国語大学），真中 進（静岡大学），岡本正貴（愛知教育大学）〕

4. 23 ～ 4. 25 目録システム講習会

4. 25 宮澤助教授，海外出張（中国）出発

5. 1 タスク・フォース着任

〔貝田辰雄（北海道大学），鈴木新一（東北大学），早野裕士（東京大学），堤守政（名古屋大学），坂賀力（大阪大学），河津秀行（九州大学）〕

5. 3 内藤助教授，海外出張帰国

5. 9 OCLC 社長 Mr. Rowland C. W. Brown氏来訪

東京大学附属図書館において講演

5. 11 浅野助教授，海外出張（米国）出発

5. 16 浅野助教授，海外出張帰国

タスク・フォース着任〔藤岡節夫（京都大学）〕

5. 19 昭和61年度前期セミナー・開講式

〔研修員：井上正則（同志社大学），牛島裕（近畿大学），河野建二（愛媛大学），二村英文（名古屋商科大学），松井好次（東北大学），吉田英明（鹿児島大学）〕

5. 23 行政管理官視察

5. 24 宮澤助教授，海外出張帰国

5. 27 昭和61年度第1回総合目録データベース実務研修開講式

〔研修員：阿部佳市（東北大学），工藤一郎（東京大学），久保田良子（東京大学），栗原道夫（新潟大学），斎藤泰則（慶應義塾大学），櫻井美由喜（兵庫教育大学），高橋宏美（東京大学），高橋實智子（京都大学），田中耕二（京都大学），松藤典生（熊本大学），山下進（大阪大学）〕

＜目 次＞

学術情報センターの発足に当たって ……………(海部 俊樹) … (1)	既接続図書館日より 北海道大学……………(遼 昭二) … (11)
発足に際して……………(猪瀬 博) … (3)	京都工芸繊維大学…(平元 健史) … (13)
学術情報センターの事業 ……………(市川 惇信) … (4)	名古屋工業大学……(高木 昭) … (15)
学術情報センターの発足に際して ……………(天城 勲) … (6)	東京大学……………(永田 治樹) … (17)
開かれた学術情報システムの実現を ……………(石川 忠雄) … (7)	接続ニュース……………(20)
学術情報センターに期待する ……………(岡本 道雄) … (8)	第1回学術情報センター・シンポジウム (予告)……………(20)
学術情報センターの発足を喜ぶ ……………(松山 公一) … (9)	「目録所在情報サービス利用の手引」 の一部訂正について……………(21)
期して待つ……………(森 亘) … (10)	学術情報センター組織図……………(22)
	学術情報センター評議員、運営協議員…(23)
	学術情報センター電話番号一覧……………(24)
	学術情報センター日誌……………(25)

学術情報センターニュース第1号をお届けいたします。別冊で、これまでの文献情報センターニュース総目次及び件名索引 (No. 1～No.11) を作りましたのでご活用下さい。

学術情報センターニュース (第1号)

1986年6月30日発行

発行人 猪瀬 博

発行 学術情報センター 東京都文京区大塚3丁目29番1号 (〒112)

電話 (03) 944 - 7115 (直通) 共同利用係